

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年1月19日

支出負担行為担当官  
茨城労働局総務部長 浦橋 武

## 1. 調達内容

### (1) 調達件名

令和4年度 茨城労働局管内8施設における駐車場整理誘導業務委託契約

### (2) 調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書等による。

### (3) 契約予定期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで。

### (4) 委託場所及び配置人数

仕様書による。

### (5) 入札方法

本入札案件は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) にて行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。(消費税抜きの金額を入札書に記載。消費税込みの金額が契約金額となる。)なお、入札者は契約の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。

### (6) 入札保証金及び契約保証金

免除

## 2. 競争参加資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

ア 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により、行政処分などを受けていないこと。

イ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。(入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。)

ウ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと。

(5) 令和1.2.3(又は平成31.32.33)年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

(6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 茨城県内に本店・支店または営業所を有する者であること。

(9) 警備業の要件

ア 警備業法第4条の都道府県公安委員会の認定を受けている者であること。

イ 警備業法第9条の営業所の届出を提出していること。

## 3. 入札事務に関する事項

(1) 契約条項を示す場所及び本入札(仕様書含む)に関する問い合わせ先

〒310-8511 茨城県水戸市宮町1丁目8番31号

茨城労働局総務部総務課 会計第二係

電話 029-224-6211 FAX 029-224-6245

(2) 仕様書の交付期間

入札仕様書は、令和4年1月19日(水)9時00分から令和4年2月10日(木)16時00分までの間、上記(1)にて交付する。

入札に関する説明会等は実施しない。

(3) 入札書受付及び開札日時

ア 電子入札の場合

入札書受付 令和4年2月15日(火)16時00分まで

開 札 令和4年2月16日(水)11時00分

イ 紙入札の場合

入札書受付 令和4年2月15日(火)16時00分(受付は持参又は郵送によるものに限る)

開 札 令和4年2月16日(水)11時00分

場 所 茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎

第2回目以降の入札日時等については入札説明書による。

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和4年2月10日(木)16時00分までに競争参加資格に関する証明書を上記3(1)まで提出すること。

なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

ア 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反したもの又は入札者に求められる義務等を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

イ 代理人による入札において、入札説明書に定める期日までに委任状の提出がない場合には、当該入札は無効とする。

ウ 代理人への権限委任(権限の範囲を含む)が確認できない場合の代理人が行った入札は無効とする。

エ 誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

オ 入札金額内訳書の添付漏れ、記入漏れ、積算誤り、入札書への転記誤り並びに訂正等により記載内容が判断できない等、意思表示が不明確な入札は無効とする。

カ 金額の訂正された入札書及び入札金額内訳書は無効とする。訂正印の押印や署名が付された場合も同様とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき(低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査(契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて)を実施したうえで落札者を決定し、後日入札者に通知する。)、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

落札者となるべき者が二人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじにより落札者を決定するものとする。

(6) 手続きにおける交渉の有無

無

(7) その他

ア 今般の一般競争入札において、契約書を除くすべての提出書類(契約関係書類)について押印を不要としているが、担当者等から提出される書類について、茨城労働局は事業者として決定した正式な書類であると判断する。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。

イ 本公告に記載がないことは、仕様書及び入札説明書による。入札参加者は仕様書及び入札説明書を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。

ウ 契約締結日までに令和4年度予算(暫定予算を含む)が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とすることができる。